

総 務 委 員 会 資 料

2 所管事務の調査（報告）

(1) 「企業会計的手法による川崎市の財政状況 （令和5年度決算版）」について

資料1 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」
（令和5年度決算版）のポイント

資料2 企業会計的手法による川崎市の財政状況
（令和5年度決算版）

令和6年11月14日

財 政 局

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (令和5年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成10年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成20年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは、「基準モデル」に基づく財務書類を作成しております。

平成28年度決算版からは、**各地方公共団体の財政状況を比較可能**とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

令和5年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈令和5年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、市役所本庁舎の建替や橘処理センターの建替等により、前年度と比べ、178億円の増となっています。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。※

〈令和5年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や国庫負担金等返還金等の「業務費用」の減などにより、前年度と比べ、50億円の減となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。※

※令和4年度決算版での比較

1 一般会計等の貸借対照表

- ・ 貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した財務書類です。
- ・ 基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
- ✓ 資産：将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するもの
- ✓ 負債：将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）
- ✓ 純資産：資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

貸借対照表

項目	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
固定資産	33,778	33,284	494	
有形固定資産 （事業用資産、インフラ資産、物品）	29,234	28,958	277	市役所本庁舎の建替や橘処理センターの建替等による増
無形固定資産 （ソフトウェア等）	67	75	△ 7	
投資その他の資産 （投資及び出資金、基金等）	4,476	4,251	225	減債基金の積立による増等
流動資産 （現金預金、基金、未収金等）	306	280	26	現金預金の増等
資産合計	34,084	33,564	520	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は資産合計に占める割合です。

項目	令和5年度	令和4年度	増減	項目の内容
有形固定資産	29,234	28,958	277	
事業用資産	15,928	15,652	276	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例：庁舎、学校等）
インフラ資産	13,192	13,188	4	市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）（例：道路、公園等）
物品	115	118	△ 3	資産計上する物品等（例：50万円以上（美術品は300万円以上）の物品）

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の前年度比較

- ✓ **「資産合計」は令和4年度と比較して520億円の増となっています。**
 - ・ 「有形固定資産」：市役所本庁舎の建替や橘処理センターの建替等により277億円増加
 - ・ 「投資その他の資産」：減債基金の積立による増等により225億円増加
 - ・ 「流動資産」：財政調整基金等の「基金」が減となった一方で、形式収支（歳入歳出差引額）の増等による「現金預金」の増などにより、26億円増加
- ✓ **「負債合計」は令和4年度と比較して343億円の増となっています。**
 - ・ 「固定負債」と「流動負債」を併せて「地方債」が352億円増加
- ✓ **「資産合計」と「負債合計」を差引きした結果、「純資産」は178億円の増となっています。**

（単位：億円）

項目	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
固定負債 （地方債、退職手当引当金等）	11,552	11,294	258	地方債の増等
流動負債 （1年内償還予定地方債、賞与引当金等）	690	606	84	地方債の増等
負債合計	12,242 【35.9%】	11,900 【35.5%】	343	

純資産合計	21,842 【64.1%】	21,664 【64.5%】	178	
--------------	--------------------------	--------------------------	------------	--

負債・純資産合計	34,084	33,564	520	
-----------------	---------------	---------------	------------	--

（単位：億円）

2 一般会計等の行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。
- これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書

項目	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
業務費用	3,497	3,557	△ 60	
人件費 (職員給与費等)	1,557	1,561	△ 4	
物件費等 (委託費、維持補修費、減価償却費等)	1,753	1,793	△ 40	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等
その他の業務費用 (支払利息等)	187	203	△ 16	国庫負担金等返還金の減等
移転費用	3,384	3,375	9	
補助金等	440	442	△ 2	
社会保障給付 (扶助費等)	2,351	2,328	23	保育事業費の増等
他会計への繰出金	554	524	31	国民健康保険事業会計繰出金の増等
その他 (補償金等)	39	82	△ 42	登戸地区土地区画整理事業費における補償金の減等
経常費用合計 (A)	6,882	6,932	△ 50	

(単位：億円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
使用料及び手数料	226	225	0	
その他 (雑入等の業務関連収益)	195	209	△ 14	臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減等
経常収益合計 (B)	420	434	△ 14	

純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	6,461	6,497	△ 36	
-----------------------------	--------------	--------------	-------------	--

臨時損失合計 (D) (災害復旧費、資産売却により生じた損失等)	6	8	△ 2	
臨時利益合計 (E) (資産売却により生じた利益等)	9	12	△ 3	
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	6,458	6,493	△ 35	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

行政コスト計算書の前年度比較

- ✓ **「経常費用合計」は令和4年度と比較して50億円の減となっています。**
 - 「業務費用」：新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等による「物件費等」の40億円の減、国庫負担金等返還金の減等による「その他業務費用」の16億円の減などにより、60億円減少
 - 「移転費用」：登戸地区土地区画整理事業費の減等により「その他」が42億円の減となった一方で、「社会保障給付」の23億円の増、「他会計への繰出金」の31億円の増などにより、9億円増加
- ✓ **「経常収益合計」は令和4年度と比較して14億円の減となっています。**
 - 「その他」：臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減等により、14億円減少
- ✓ 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引きした結果、**「純経常行政コスト」は36億円の減となっています。**
- ✓ 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた**「純行政コスト」は35億円の減となっています。**

3 一般会計等の純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。
- ・地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

純資産変動計算書

(単位：億円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	21,664	21,425	239
純行政コスト(△) (B)	△ 6,458	△ 6,493	35
財源 (C)	6,634	6,698	△ 64
税収等	4,494	4,384	110
国県等補助金	2,140	2,314	△ 174
本年度差額 (D)=(B)+(C)	175	204	△ 29
その他 (E)	2	35	△ 33
本年度純資産変動額 (F)=(D)+(E)	178	239	△ 62
本年度末純資産残高 (A)+(F)	21,842	21,664	178

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書の前年度比較

- ✓ **「本年度純資産変動額」は令和4年度と比較して62億円の減となっています。**
 - ・「純行政コスト」：35億円減少
 - ・「財源」：市税収入が増となった一方で、国庫支出金の減などにより、64億円減少
 - ・「その他」：無償で取得・譲渡した固定資産などの影響により33億円減少

4 一般会計等の資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。
- ・資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。
- ✓ 業務活動収支：「支出」は経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したもの
「収入」は地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上
- ✓ 投資活動収支：固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支
- ✓ 財務活動収支：公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支

資金収支計算書

(単位：億円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動収支 (A)	497	497	0
業務支出・臨時支出	6,380	6,464	△ 84
業務収入・臨時収入	6,876	6,961	△ 84
投資活動収支 (B)	△ 785	△ 712	△ 73
投資活動支出	1,439	1,362	77
投資活動収入	653	649	4
財務活動収支 (C)	321	210	112
財務活動支出	1,188	1,191	△ 2
財務活動収入	1,509	1,400	109
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	33	△ 6	39
前年度末資金残高 (E)	79	85	△ 6
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	111	79	33
前年度末歳計外現金残高 (G)	59	59	0
本年度歳計外現金増減額 (H)	7	0	7
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	66	59	7
本年度末現金預金残高 (F)+(I)	177	137	40

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

資金収支計算書の前年度比較

- ✓ **「本年度資金収支額」は令和4年度と比較して39億円の増となっています。**
 - ・「投資活動収支」：基金積立金支出の減がある一方で、公共施設等整備費支出の増などにより、73億円減少
 - ・「財務活動収支」：地方債発行収入の増等により112億円増加

5 貸借対照表・行政コスト計算書（令和4年度決算版）の他都市比較（市民一人あたり）

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計・経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
 - ・現時点で令和5年度決算版を公表していない団体が多いことから令和4年度決算版での比較を行っています。
- ※ 他都市平均・・・本市と大阪市を除く政令指定都市の平均値（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、対象外としています。）

貸借対照表（市民一人あたり）

✓ 資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

（単位：千円）

区 分	川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
資 産 (A)	2,229	2,202	2,035
負 債 (B)	801	781	853
純 資 産 (C)	1,428	1,422	1,182
純資産／資産 (C／A)	64.1%	64.5%	58.1%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

✓ 市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

（単位：千円）

区 分	川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
人にかかるコスト	(22.6%) 102	(22.5%) 102	(22.6%) 109
物件費等のコスト	(28.2%) 127	(28.8%) 131	(29.9%) 144
移転支出的なコスト	(49.2%) 221	(48.7%) 221	(47.5%) 229
経常費用合計	(100.0%) 450	(100.0%) 455	(100.0%) 483

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(令和5年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

令和6年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 29 年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
ア 一般会計等の純資産変動計算書	26
イ 前年度との比較	27
(5) 一般会計等の資金収支計算書	28
ア 一般会計等の資金収支計算書	28
イ 前年度との比較	29
(6) 財務指標等を用いた財務分析	30
ア 資産形成度に着目した分析	30
イ 世代間公平性に着目した分析	33
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	35
エ 効率性に着目した分析	36
オ 自律性に着目した分析	38

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係	39
(2) 全体貸借対照表	40
ア 全体貸借対照表	40
イ 一般会計等との比較	41
ウ 前年度との比較	41
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	41
(3) 全体行政コスト計算書	42
ア 全体行政コスト計算書	42
イ 前年度との比較	42
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	43
(4) 全体純資産変動計算書	44
(5) 全体資金収支計算書	45

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	46
(2) 連結貸借対照表	47
ア 連結貸借対照表	47
イ 一般会計等・全体との比較	48
ウ 前年度との比較	48
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	48
(3) 連結行政コスト計算書	49
ア 連結行政コスト計算書	49
イ 前年度との比較	49
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	50
(4) 連結純資産変動計算書	51
(5) 連結資金収支計算書	52

【資料】 川崎市の財務書類	53
---------------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和6年1月1日: 1,529,136人)

令和5年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合・企業団(3団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	神奈川県内広域水道企業団
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	地方公社(2法人)
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市土地開発公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	第3セクター(20法人)
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
		川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団
		川崎未来エナジー 株式会社

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した財務書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税收等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

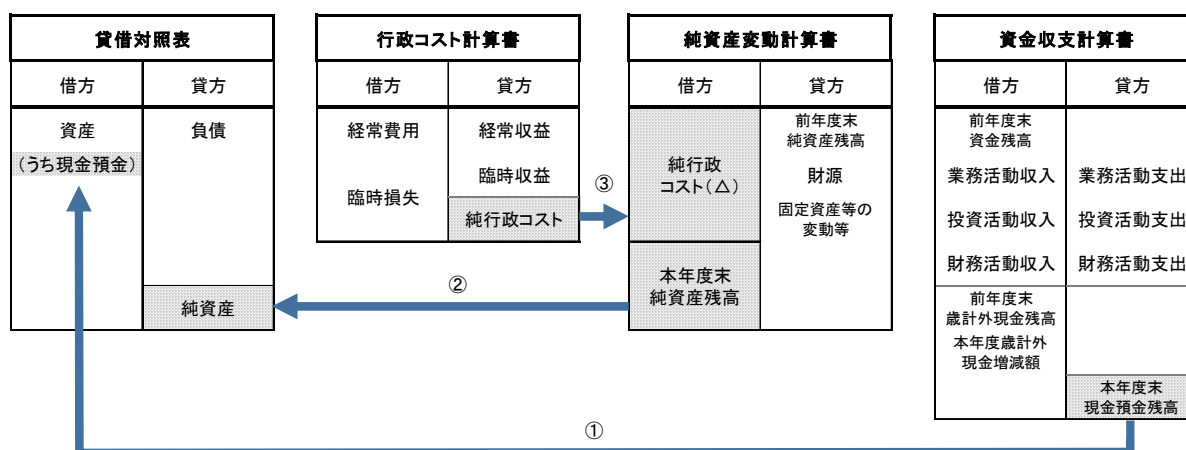
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和5年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和5年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	33,778	固定負債	11,552
現金預金	177	流動負債	690
その他の流動資産	129	純資産	21,842

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	6,882	経常収益	420
臨時損失	6	臨時利益	9
		純行政コスト	6,458

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	21,664
純行政コスト(△)	6,458	財源	6,634
		資産評価差額	-
		無償所管換等	3
		その他	△ 1
本年度末純資産残高	21,842		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	79	業務活動支出	6,380
業務活動収入	6,876	投資活動支出	1,439
投資活動収入	653	財務活動支出	1,188
財務活動収入	1,509	本年度末資金残高	111
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	7	本年度末歳計外現金残高	66
		本年度末現金預金残高	177

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

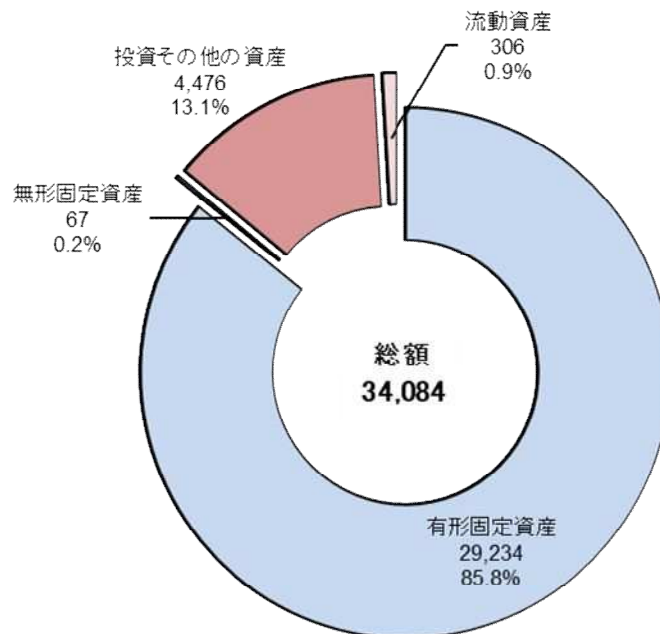
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	33,778	固定負債	11,552
有形固定資産	29,234	地方債	10,458
無形固定資産	67	退職手当引当金	1,002
投資その他の資産	4,476	その他	92
流動資産	306	流動負債	690
現金預金	177	1年内償還予定地方債	474
基金	91	賞与等引当金	132
未収金等	38	その他	84
		負債合計	12,242
		純資産合計	21,842
資産合計	34,084	負債・純資産合計	34,084

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

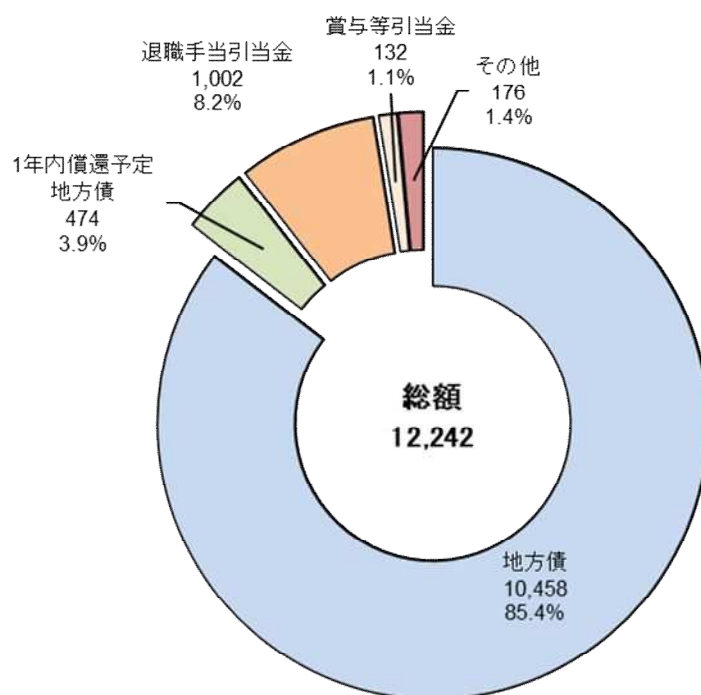
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約86%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約 89%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約 9%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は 2 兆 1,842 億円であり、純資産比率は 64.1%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	34,084	33,564	520
固 定 資 産	33,778	33,284	494
有 形 固 定 資 産	29,234	28,958	277
無 形 固 定 資 産	67	75	△ 7
投資その他の資産	4,476	4,251	225
流 動 資 産	306	280	26
負 債 合 計	12,242 【35.9%】	11,900 【35.5%】	343
固 定 負 債	11,552	11,294	258
流 動 負 債	690	606	84
純 資 産 合 計	21,842 【64.1%】	21,664 【64.5%】	178

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産（建物等）の増などにより 277 億円の増となったこと、投資その他資産が減債基金の積立による増などにより 225 億円の増となったことから、資産は合計で 520 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】 ※各項目の増減額は、減価償却を考慮した数字です。

(事業用資産)

建物＋651 億円(市役所本庁舎の建替、橋処理センターの建替、
浮島処理センター基幹的設備の整備、減価償却費 他)

工作物＋133 億円(橋処理センターの建替、減価償却費 他)

建設仮勘定△489 億円(橋処理センターの完成、市役所本庁舎の完成、
浮島処理センター基幹的設備の整備完成 他)

(インフラ資産)

土地＋36 億円(道路用地の取得、生田緑地の取得 他)

建物＋14 億円(富士見公園の整備、減価償却費 他)

工作物△40 億円(減価償却費、道路築造・改良等、橋梁長寿命化・耐震補強等 他)

【投資その他の資産】

長期貸付金△21 億円、減債基金＋243 億円

【流動資産】

現金預金＋40 億円、財政調整基金△15 億円

(イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、343 億円の増となっています。

これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

主な増減内容

地方債＋352 億円(固定負債分＋282 億円、流動負債分＋70 億円)

退職手当引当金△7億円

賞与等引当金＋9億円

その他△12 億円(リース債務等:固定負債分△16 億円、流動負債分＋5億円)

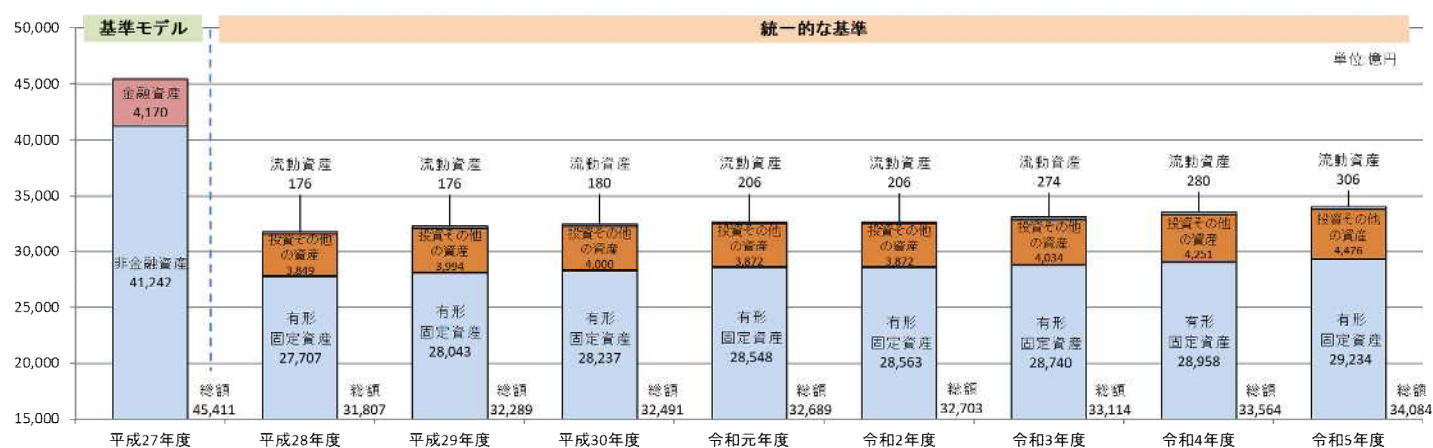
(ウ) 純資産

純資産合計は、178 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.1%となっており、令和4年度(64.5%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

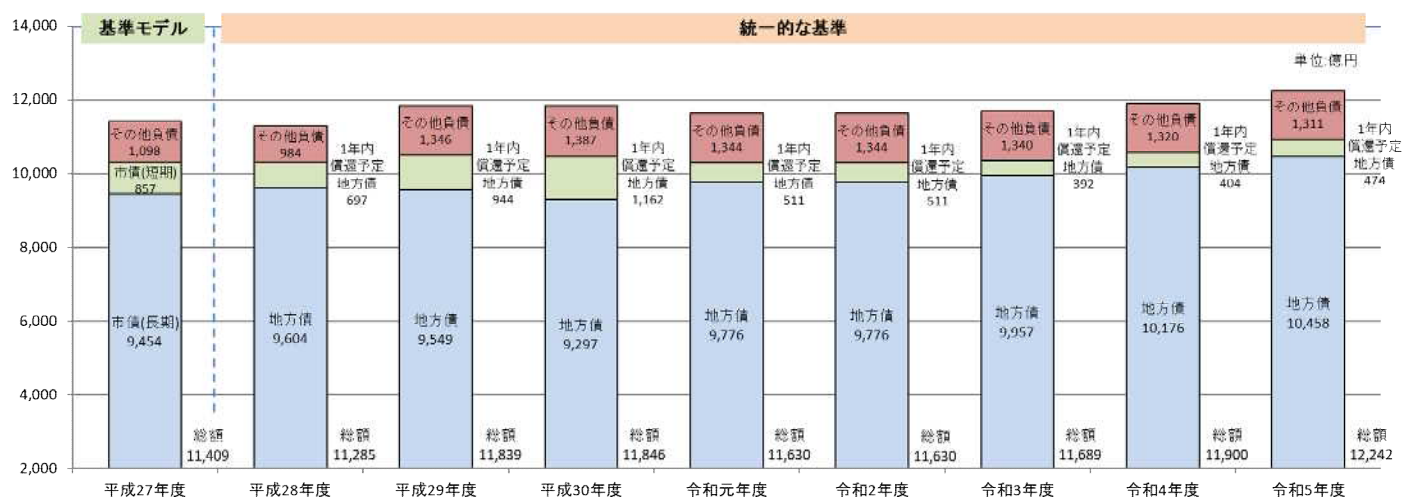
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、有形固定資産の評価基準が取得価格に統一され、取得原価が不明な土地等が備忘価額 1 円となったことなどにより、平成 28 年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

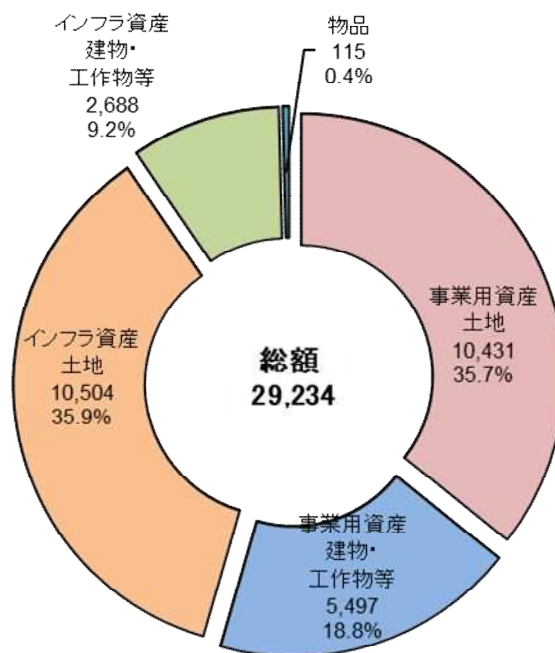


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

地方債については、翌年度に支払う地方債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。地方債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



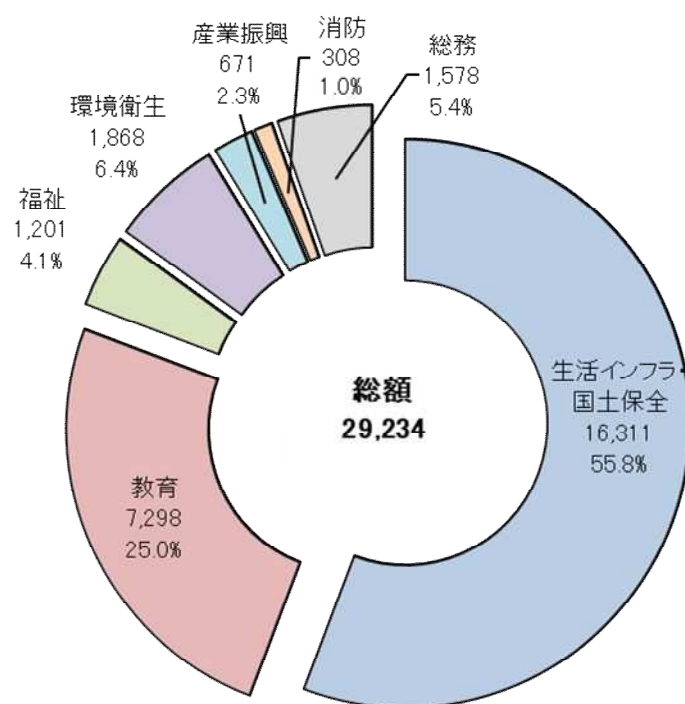
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約72%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：庁舎、学校等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



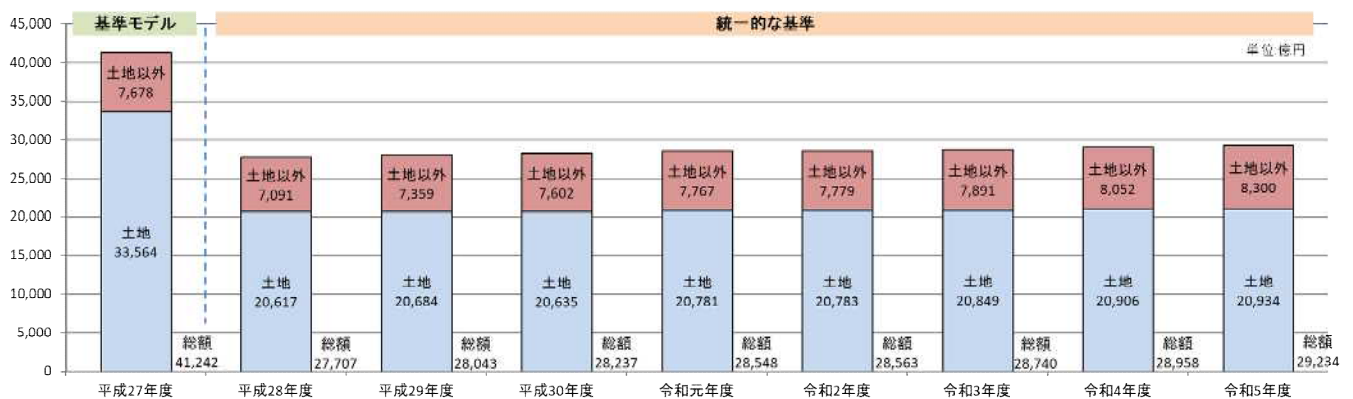
(単位: 億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,953	7,186	1,200	1,079	647	290	1,573	15,928
インフラ資産帳簿価額	12,355	36	0	777	23	0	0	13,192
物品帳簿価額	10	100	3	62	1	95	10	115
合計	16,311	7,298	1,201	1,868	671	308	1,578	29,234

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の有形固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度に大きく減少したところです。令和 5 年度につきましては、道路用地や生田緑地の取得等により前年度から約 28 億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成 29 年度のスポーツ・文化総合センターの新築、令和 3 年度の多摩川スカイブリッジの道路築造等により増加してきました。令和 5 年度につきましては、市役所本庁舎の建替、橋処理センターの建替等により前年度から約 248 億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	29,234	28,958	277
事業用資産	15,928	15,652	276
土地	10,431	10,438	△ 7
立木竹	-	-	-
建物	10,237	9,368	869
建物減価償却累計額	△ 5,356	△ 5,138	△ 218
工作物	1,840	1,667	173
工作物減価償却累計額	△ 1,351	△ 1,310	△ 40
船舶	27	27	0
船舶減価償却累計額	△ 13	△ 12	△ 2
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 22	△ 22	0
その他の有形固定資産	267	265	2
その他減価償却累計額	△ 223	△ 211	△ 12
建設仮勘定	68	557	△ 489
インフラ資産	13,192	13,188	4
土地	10,504	10,468	36
道路	1,730	1,710	20
河川	44	43	0
漁港・港湾	1,370	1,370	0
公園	7,344	7,329	15
農道	16	16	0
建物	463	439	24
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	73	73	0
公園	317	293	24
トンネル	55	55	0
その他	2	2	0
建物減価償却累計額	△ 215	△ 205	△ 10
工作物	8,489	8,356	133
橋梁	672	652	20
道路	4,274	4,198	76
河川	845	840	5
漁港・港湾	867	848	20
公園	1,338	1,326	12
トンネル	493	492	0
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 6,061	△ 5,889	△ 173
建設仮勘定	13	19	△ 6
物品	282	279	3
物品減価償却累計額	△ 167	△ 161	△ 6

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主 な 増 減 事 由
土地【減少】マイコンシティ事業用地の売却 他
建物【増加】市役所本庁舎の建替、橘処理センターの建替、浮島処理センター基幹的設備の整備 総合福祉センターの改修、生田市営住宅の建替、土橋保育園の建替、新作小学校の増築 他
工作物【増加】橘処理センターの建替、浮島処理センターの焼却設備等整備、市役所本庁舎の建替 他
その他の有形固定資産【増加】川崎市市民ミュージアム仮施設設リース
建設仮勘定【増加】労働会館の改築、中部児童相談所の改築、坂戸小学校の増築、南百合丘小学校の増築、 市役所第3庁舎の改築、南平耐火市営住宅の改築、真福寺市営住宅の改築、宮前消防署宮崎出張所の建替 他 【減少】橘処理センターの完成、市役所本庁舎の完成、浮島処理センター基幹的設備の整備完成、土橋保育園の完成 生田市営住宅の完成、新作小学校の増築完成 他
道路【増加】道路用地の取得 他
公園【増加】生田緑地の取得、長尾2丁目特別緑地保全地区の取得、菅馬場谷特別緑地保全地区の取得、 王禅寺瓦谷特別緑地保全地区の取得、夢見ふれあい公園の取得 他
公園【増加】富士見公園の整備 他
橋梁【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等
道路【増加】道路築造・改良等
河川【増加】河川整備等
漁港・港湾【増加】東扇島外貿岸壁防食改良、川崎航路南防波堤の整備、浮島2期廃棄物埋立の整備 他
公園【増加】緑ヶ丘公園の整備 他
建設仮勘定【増加】中原区内都市計画道路荏宿小田中線(Ⅲ期)道路築造(立体交差化)の整備、 道路用地の取得、川崎航路南防波堤の整備 他 【減少】道路用地の取得、整備 他
物品【増加】消防車・救急車等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,209	固定負債	755
有形固定資産	1,912	地方債	684
無形固定資産	4	退職手当引当金	66
投資その他の資産	293	その他	6
流動資産	20	流動負債	45
現金預金	12	1年内償還予定地方債	31
基金	6	賞与等引当金	9
未収金等	2	その他	5
		負債合計	801
		純資産合計	1,428
資産合計	2,229	負債・純資産合計	2,229

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,529,136人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は222万9千円、負債合計は80万1千円となっており、その結果、純資産合計は142万8千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和5年度決算版を公表していない都市が多いため、令和4年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分		川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
資 産	5	34,084	5 33,564	26,854
負 債	9	12,242	9 11,900	11,116
純 資 産	3	21,842	3 21,664	15,738
純資産／資産	7	64.1%	7 64.5%	58.6%

区 分		札幌市 (R4)	仙台市 (R4)	さいたま市 (R4)	千葉市 (R4)	横浜市 (R4)
資 産	7	28,507	15 16,208	14 17,519	9 23,844	1 100,813
負 債	4	15,572	10 9,877	14 5,788	11 9,137	1 30,156
純 資 産	11	12,935	16 6,331	13 11,731	9 14,707	1 70,657
純資産／資産	15	45.4%	17 39.1%	6 67.0%	8 61.7%	3 70.1%

区 分		相模原市 (R4)	新潟市 (R4)	静岡市 (R4)	浜松市 (R4)	名古屋市 (R4)
資 産	13	18,056	17 12,428	12 18,262	16 14,188	3 38,554
負 債	19	3,283	12 7,387	16 5,683	18 3,540	2 18,931
純 資 産	8	14,774	17 5,041	12 12,579	14 10,647	5 19,623
純資産／資産	1	81.8%	16 40.6%	4 68.9%	2 75.0%	14 50.9%

区 分		京都市 (R4)	堺市 (R4)	神戸市 (R4)	岡山市 (R4)	広島市 (R4)
資 産	4	36,742	10 21,598	2 39,722	18 9,346	11 19,555
負 債	3	16,787	13 6,780	5 15,448	17 4,411	8 13,095
純 資 産	4	19,955	7 14,817	2 24,273	18 4,936	6 6,459
純資産／資産	10	54.3%	5 68.6%	9 61.1%	12 52.8%	18 33.0%

区 分		北九州市 (R4)	福岡市 (R4)	熊本市 (R4)
資 産	8	26,911	6 33,238	19 7,874
負 債	8	13,001	6 15,435	15 5,775
純 資 産	10	13,910	6 17,803	19 2,099
純資産／資産	13	51.7%	11 53.6%	19 26.7%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分		川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
資 産	9	2,229	2,202	2,035
負 債	13	801	781	853
純 資 産	9	1,428	1,422	1,182
純資産／資産	7	64.1%	64.5%	58.1%

区 分		札幌市 (R4)	仙台市 (R4)	さいたま市 (R4)	千葉市 (R4)	横浜市 (R4)
資 産	16	1,455	1,518	1,308	2,441	2,686
負 債	13	795	925	432	935	803
純 資 産	15	660	593	876	1,505	1,882
純資産／資産	15	45.4%	39.1%	67.0%	61.7%	70.1%

区 分		相模原市 (R4)	新潟市 (R4)	静岡市 (R4)	浜松市 (R4)	名古屋市 (R4)
資 産	7	2,511	1,606	2,671	1,790	1,680
負 債	17	457	954	831	447	825
純 資 産	1	2,054	651	1,840	1,343	855
純資産／資産	1	81.8%	40.6%	68.9%	75.0%	50.9%

区 分		京都市 (R4)	堺市 (R4)	神戸市 (R4)	岡山市 (R4)	広島市 (R4)
資 産	4	2,652	2,629	2,629	1,331	1,651
負 債	2	1,212	825	1,022	628	1,105
純 資 産	8	1,441	1,804	1,607	703	545
純資産／資産	10	54.3%	68.6%	61.1%	52.8%	33.0%

区 分		北九州市 (R4)	福岡市 (R4)	熊本市 (R4)
資 産	1	2,896	2,102	1,076
負 債	1	1,399	976	789
純 資 産	7	1,497	1,126	287
純資産／資産	13	51.7%	53.6%	26.7%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 15 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 64.5%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

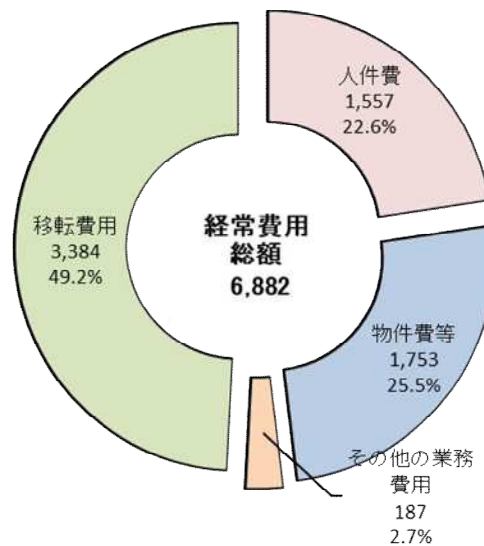
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位: 億円)

経常費用	6,882	100.0%
業務費用	3,497	50.8%
人件費	1,557	22.6%
物件費等	1,753	25.5%
その他の業務費用	187	2.7%
移転費用	3,384	49.2%
補助金等	440	6.4%
社会保障給付	2,351	34.2%
他会計への繰出金	554	8.0%
その他	39	0.6%
経常収益	420	100.0%
使用料及び手数料	226	53.7%
その他	195	46.3%
純経常行政コスト	6,461	
臨時損失	6	
臨時利益	9	
純行政コスト	6,458	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)			
項 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,497	3,557	△ 60
人 件 費	1,557	1,561	△ 4
職員給与費	1,373	1,351	22
賞与等引当金繰入額	132	123	9
退職手当引当金繰入額	37	73	△ 35
その他	14	14	0
物 件 費 等	1,753	1,793	△ 40
物件費	1,175	1,233	△ 58
維持補修費	85	78	7
減価償却費	493	481	12
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	187	203	△ 16
支払利息	90	90	0
徴収不能引当金繰入額	9	5	4
その他	88	108	△ 20
移 転 費 用	3,384	3,375	9
補助金等	440	442	△ 2
社会保障給付	2,351	2,328	23
他会計への繰出金	554	524	31
その他	39	82	△ 42
経 常 費 用 合 計 (A)	6,882	6,932	△ 50
項 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	226	225	0
その他	195	209	△ 14
経 常 収 益 合 計 (B)	420	434	△ 14
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	6,461	6,497	△ 36
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	6	8	△ 2
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	6	8	△ 2
資産売却益	8	12	△ 3
その他	0	0	0
臨 時 利 益 合 計 (E)	9	12	△ 3
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,458	6,493	△ 35

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、「業務費用」について、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等による「物件費等」の減、国庫負担金等返還金の減等による「その他業務費用」の減などにより 60 億円減少し、「移転費用」について、登戸地区土地区画整理事業費の減等により「その他」が減となった一方で、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」の増により、9 億円増加となったことにより、全体で前年度比 50 億円の減となっています。

経常収益は、臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減などにより、14 億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して 36 億円の減となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、35 億円の減となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+22 億円(給料+10 億円、期末勤勉手当+10 億円 他)

賞与等引当繰入+9 億円、退職手当引当繰入△35 億円

【物件費等】

物件費△58 億円

(新型コロナウイルスワクチン接種事業費△91 億円、庁内情報環境整備事業費+6 億円、

JR 南武線連続立体交差事業費+6 億円、学校給食物資購入費+4 億円、区役所事務サービス

システム等改修事業費+2 億円、新本庁舎等移転関連事業費+2 億円 他)

【その他の業務費用】

その他△20 億円(国庫負担金等返還金△19 億円 他)

【移転費用】

社会保障給付+23 億円

(保育事業費+37 億円、小児医療費助成扶助費+14 億円、障害児援護費+12 億円、子育て世帯

への応援給付金事業費△20 億円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費△18 億円 他)

他会計への繰出金+31 億円

(国民健康保険事業会計繰出金+22 億円、介護保険事業会計繰出金+8億円 他)

その他△42 億円

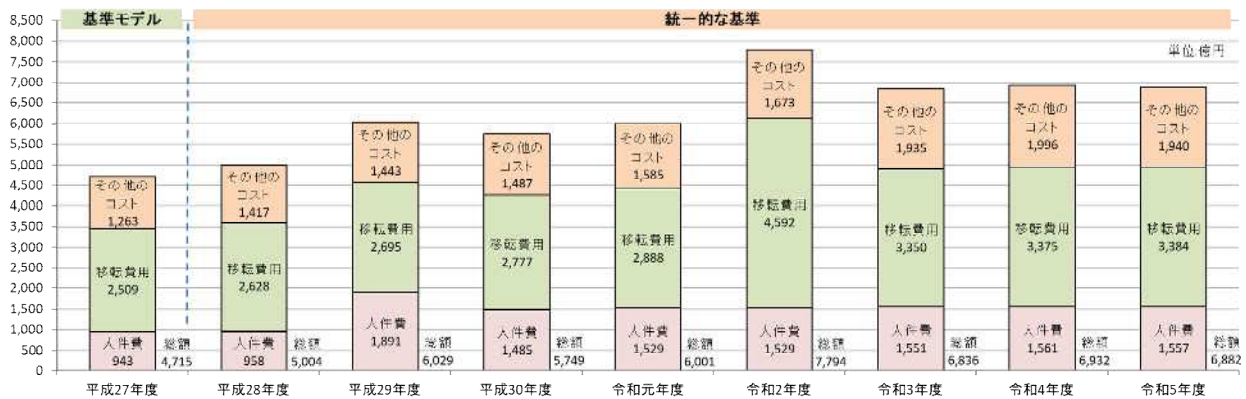
(登戸地区土地区画整理事業費△41 億円 他)

【経常収益】

その他△14 億円(臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入△9億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用

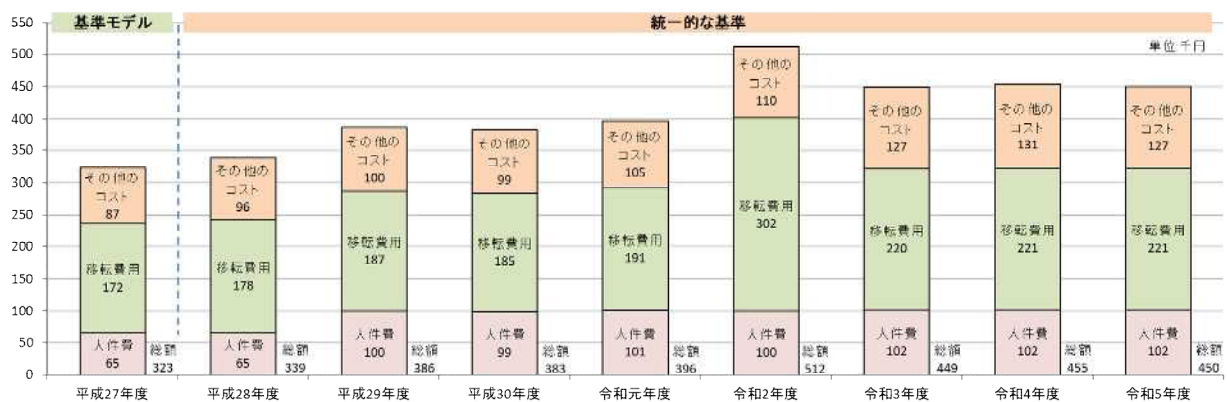


※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成 29 年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和 2 年度は、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により移転費用が大幅な増となりました。令和 5 年度は、その他のコストについては、物件費等の減などにより減少しています。

市民一人あたりの経常費用は、(イ) のとおりとなっています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	744	1,192	2,817	716	59	181	1,906	6,882
業務費用	625	1,169	483	423	31	174	577	3,497
人件費	82	739	197	149	13	139	224	1,557
物件費等	542	430	217	274	17	35	245	1,753
その他の業務費用	1	0	68	0	0	0	108	187
移転費用	119	22	2,335	293	29	6	1,328	3,384
経常収益	128	67	80	59	17	1	54	420
純経常行政コスト	616	1,125	2,738	657	43	179	1,852	6,461
臨時損失	2	0	0	0	2	0	0	6
臨時利益	0	0	0	8	0	0	0	9
純行政コスト	618	1,125	2,738	649	45	179	1,852	6,458

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,953	7,186	1,200	1,079	647	290	1,573	15,928
インフラ資産帳簿価額	12,355	36	0	777	23	0	0	13,192
物品帳簿価額	10	100	3	62	1	95	10	115
合計	16,311	7,298	1,201	1,868	671	308	1,578	29,234

経常費用／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)	4.6%	16.3%	234.6%	38.3%	8.8%	58.8%	120.8%	23.5%
------------------------	------	-------	--------	-------	------	-------	--------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

経常費用	450
業務費用	229
人件費	102
物件費等	115
その他の業務費用	12
移転費用	221
補助金等	29
社会保障給付	154
他会計への繰出金	36
その他	3
経常収益	27
使用料及び手数料	15
その他	13
純経常行政コスト	423
臨時損失	0
臨時利益	1
純行政コスト	422

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,529,136人で除したものです。

業務費用は22万9千円、移転費用は22万1千円となっており、経常費用は45万円です。経常収益は、2万7千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、42万3千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、42万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和5年度決算版を公表していない都市が多いため、令和4年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
 （大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
人にかかるコスト	11 (22.6%) 1,557	11 (22.5%) 1,561	(21.9%) 1,383
物件費等のコスト	13 (28.2%) 1,940	12 (28.8%) 1,996	(28.8%) 1,814
移転支出的なコスト	7 (49.2%) 3,384	7 (48.7%) 3,375	(49.3%) 3,107
合計	(100.0%) 6,882	(100.0%) 6,932	(100.0%) 6,304

区 分	札幌市 (R4)	仙台市 (R4)	さいたま市 (R4)	千葉市 (R4)	横浜市 (R4)
人にかかるコスト	19 (16.2%) 1,665	8 (23.7%) 1,143	3 (25.1%) 1,328	15 (21.3%) 996	17 (20.6%) 3,713
物件費等のコスト	10 (29.2%) 3,003	3 (33.1%) 1,596	8 (30.0%) 1,590	1 (40.5%) 1,897	19 (23.7%) 4,287
移転支出的なコスト	2 (54.7%) 5,630	16 (43.2%) 2,086	14 (44.9%) 2,380	19 (38.2%) 1,786	1 (55.7%) 10,058
合計	(100.0%) 10,298	(100.0%) 4,825	(100.0%) 5,298	(100.0%) 4,679	(100.0%) 18,058

区 分	相模原市 (R4)	新潟市 (R4)	静岡市 (R4)	浜松市 (R4)	名古屋市 (R4)
人にかかるコスト	4 (24.5%) 742	6 (24.4%) 932	7 (24.3%) 751	1 (26.9%) 935	12 (22.4%) 2,737
物件費等のコスト	6 (31.9%) 967	2 (34.0%) 1,297	9 (29.6%) 917	3 (33.1%) 1,149	14 (27.4%) 3,343
移転支出的なコスト	15 (43.7%) 1,324	17 (41.5%) 1,584	12 (46.1%) 1,426	18 (39.9%) 1,386	6 (50.2%) 6,131
合計	(100.0%) 3,033	(100.0%) 3,813	(100.0%) 3,094	(100.0%) 3,470	(100.0%) 12,211

区 分	京都市 (R4)	堺市 (R4)	神戸市 (R4)	岡山市 (R4)	広島市 (R4)
人にかかるコスト	10 (22.9%) 1,610	14 (21.6%) 893	13 (22.0%) 1,815	2 (25.9%) 820	4 (24.5%) 1,406
物件費等のコスト	18 (24.6%) 1,730	17 (26.9%) 1,113	7 (30.4%) 2,510	11 (29.0%) 916	16 (27.2%) 1,562
移転支出的なコスト	4 (52.5%) 3,697	5 (51.5%) 2,128	10 (47.6%) 3,936	13 (45.1%) 1,424	8 (48.4%) 2,780
合計	(100.0%) 7,037	(100.0%) 4,134	(100.0%) 8,261	(100.0%) 3,160	(100.0%) 5,748

区 分	北九州市 (R4)	福岡市 (R4)	熊本市 (R4)
人にかかるコスト	16 (20.7%) 1,051	18 (19.7%) 1,517	9 (23.3%) 838
物件費等のコスト	5 (32.5%) 1,650	15 (27.3%) 2,098	13 (28.7%) 1,032
移転支出的なコスト	11 (46.8%) 2,373	3 (53.0%) 4,073	9 (48.0%) 1,723
合計	(100.0%) 5,074	(100.0%) 7,688	(100.0%) 3,593

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 11 番目、物件費等が多い方から 12 番目、移転支出が多い方から 7 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R5)	川崎市 (R4)	他都市平均 (R4)
人にかかるコスト	(22.6%) 15 102	(22.5%) 14 102	(22.6%) 109
物件費等のコスト	(28.2%) 16 127	(28.8%) 16 131	(29.9%) 144
移転支出的なコスト	(49.2%) 11 221	(48.7%) 11 221	(47.5%) 229
合計	(100.0%) 16 450	(100.0%) 13 455	(100.0%) 483

区 分	札幌市 (R4)	仙台市 (R4)	さいたま市 (R4)	千葉市 (R4)	横浜市 (R4)
人にかかるコスト	(16.2%) 19 85	(23.7%) 12 107	(25.0%) 16 99	(21.3%) 15 102	(20.6%) 16 99
物件費等のコスト	(29.1%) 5 153	(33.0%) 6 149	(30.1%) 18 119	(40.5%) 1 194	(23.7%) 19 114
移転支出的なコスト	(54.7%) 1 287	(43.2%) 15 195	(44.9%) 18 178	(38.2%) 17 183	(55.7%) 2 268
合計	(100.0%) 4 525	(100.0%) 15 451	(100.0%) 19 396	(100.0%) 12 479	(100.0%) 11 481

区 分	相模原市 (R4)	新潟市 (R4)	静岡市 (R4)	浜松市 (R4)	名古屋市 (R4)
人にかかるコスト	(24.5%) 13 103	(24.3%) 1 120	(24.3%) 10 110	(26.9%) 5 118	(22.4%) 3 119
物件費等のコスト	(31.8%) 11 134	(34.1%) 3 168	(29.6%) 11 134	(33.1%) 8 145	(27.4%) 7 146
移転支出的なコスト	(43.7%) 16 184	(41.6%) 13 205	(46.1%) 12 209	(40.0%) 19 175	(50.2%) 3 267
合計	(100.0%) 18 421	(100.0%) 7 493	(100.0%) 14 453	(100.0%) 17 438	(100.0%) 3 532

区 分	京都市 (R4)	堺市 (R4)	神戸市 (R4)	岡山市 (R4)	広島市 (R4)
人にかかるコスト	(22.8%) 7 116	(21.6%) 11 109	(22.0%) 1 120	(25.9%) 6 117	(24.5%) 3 119
物件費等のコスト	(24.6%) 17 125	(27.0%) 10 136	(30.4%) 4 166	(29.0%) 15 131	(27.2%) 14 132
移転支出的なコスト	(52.6%) 3 267	(51.4%) 6 259	(47.6%) 5 260	(45.0%) 14 203	(48.4%) 10 235
合計	(100.0%) 5 508	(100.0%) 6 504	(100.0%) 1 546	(100.0%) 15 451	(100.0%) 10 486

区 分	北九州市 (R4)	福岡市 (R4)	熊本市 (R4)
人にかかるコスト	(20.7%) 9 113	(19.7%) 18 96	(23.4%) 8 115
物件費等のコスト	(32.5%) 2 177	(27.3%) 13 133	(28.7%) 9 141
移転支出的なコスト	(46.8%) 8 255	(53.0%) 7 258	(48.0%) 9 236
合計	(100.0%) 2 545	(100.0%) 9 487	(100.0%) 8 492

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 14 番目、物件費等が多い方から 16 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 13 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

ア 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位: 億円)

前年度末純資産残高	21,664
純行政コスト(△)	△ 6,458
財源	6,634
税収等	4,494
国県等補助金	2,140
本年度差額	175
固定資産等の変動(内部変動)	－
資産評価差額	－
無償所管換等	3
比例連結割合変更に伴う差額	－
その他	△ 1
本年度純資産変動額	178
本年度末純資産残高	21,842

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管換等」とは、無償で取得又は譲渡した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

令和5年度の純行政コスト6,458億円に対し、財源が6,634億円となっています。このため、本年度差額は175億円となりました。また、無償所管換等が3億円の増加、その他が1億円の減少で、この結果、本年度純資産変動額が178億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,842億円となりました。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	21,664	21,425	239
純行政コスト(△) (B)	△ 6,458	△ 6,493	35
財源 (C)	6,634	6,698	△ 64
税収等	4,494	4,384	110
国県等補助金	2,140	2,314	△ 174
本年度差額 (D)=(B)+(C)	175	204	△ 29
その他 (E)	2	35	△ 33
本年度純資産変動額 (F)=(D)+(E)	178	239	△ 62
本年度末純資産残高 (A)+(F)	21,842	21,664	178

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

純行政コストが 35 億円の減、財源が市税収入の増の一方で、国庫支出金の減などにより 64 億円の減、その他が無償で取得・譲渡した固定資産などの影響により 33 億円の減となり、結果として、本年度純資産変動額は 62 億円の減となっています。

(5) 一般会計等の資金収支計算書

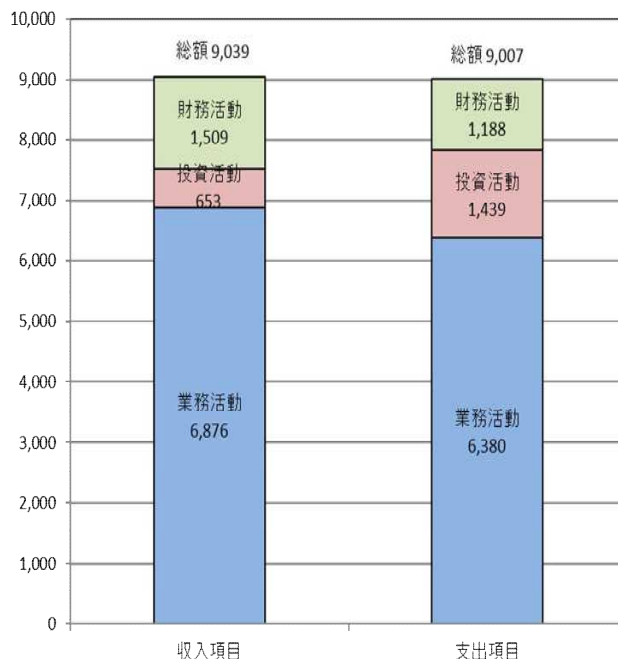
ア 一般会計等の資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

業務支出	6,380
業務費用支出	2,995
移転費用支出	3,384
業務収入	6,876
税込等収入	4,492
国県等補助金収入	1,978
使用料及び手数料収入	226
その他の収入	181
臨時支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	497
投資活動支出	1,439
公共施設等整備費支出	765
基金積立金支出	472
その他の投資活動支出	201
投資活動収入	653
国県等補助金収入	162
基金取崩収入	261
その他の投資活動収入	230
投資活動収支	△ 785
財務活動支出	1,188
地方債償還支出	641
その他の支出	548
財務活動収入	1,509
地方債発行収入	992
その他の収入	517
財務活動収支	321
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	79
本年度末資金残高	111

前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	66
本年度末現金預金残高	177

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和5年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が6,876億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が6,380億円計上され、収支は497億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和5年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が653億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,439億円計上され、収支は、△785億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和5年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,509億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,188億円計上され、収支は、321億円となりました。

令和5年度においては、業務活動収支で生じた497億円及び財務活動収支で生じた321億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より33億円増加し、111億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は66億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は177億円となりました。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動収支 (A)	497	497	0
業務支出・臨時支出	6,380	6,464	△ 84
業務収入・臨時収入	6,876	6,961	△ 84
投資活動収支 (B)	△ 785	△ 712	△ 73
投資活動支出	1,439	1,362	77
投資活動収入	653	649	4
財務活動収支 (C)	321	210	112
財務活動支出	1,188	1,191	△ 2
財務活動収入	1,509	1,400	109
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	33	△ 6	39
前年度末資金残高 (E)	79	85	△ 6
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	111	79	33

前年度末歳計外現金残高 (G)	59	59	0
本年度歳計外現金増減額 (H)	7	0	7
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	66	59	7
本年度末現金預金残高 (F)+(I)	177	137	40

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

投資活動収支が基金積立金支出の減の一方で、公共施設等整備費支出の増などにより 73 億円の減少、財務活動収支が地方債発行収入の増などにより 112 億円の増加となり、結果として、本年度資金収支額は 39 億円の増となっています。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされておりますことから、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和5年度決算を公表していない都市が多いため、令和4年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	28,507	1,959,512	1,455
仙台市	16,208	1,067,486	1,518
さいたま市	17,519	1,339,333	1,308
千葉市	23,844	977,016	2,441
横浜市	100,813	3,753,645	2,686
相模原市	18,056	719,118	2,511
新潟市	12,428	773,914	1,606
静岡市	18,262	683,739	2,671
浜松市	14,188	792,704	1,790
名古屋市	38,554	2,294,854	1,680
京都市	36,742	1,385,190	2,652
堺市	21,598	821,428	2,629
神戸市	39,722	1,510,917	2,629
岡山市	9,346	702,020	1,331
広島市	19,555	1,184,731	1,651
北九州市	26,911	929,396	2,896
福岡市	33,238	1,581,398	2,102
熊本市	7,874	731,476	1,076
平均	26,854	1,289,327	2,083
川崎市・R3(統一)	33,114	1,522,390	2,175
川崎市・R4(統一)	33,564	1,524,026	2,202
川崎市・R5(統一)	34,084	1,529,136	2,229

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	22,526	31,803	70.8%
仙台市	8,076	12,895	62.6%
さいたま市	9,338	15,000	62.3%
千葉市	17,790	24,464	72.7%
横浜市	26,944	46,296	58.2%
相模原市	5,318	7,555	70.4%
新潟市	8,998	14,674	61.3%
静岡市	9,540	13,627	70.0%
浜松市	9,682	13,784	70.2%
名古屋市	24,157	33,942	71.2%
京都市	22,031	32,628	67.5%
堺市	7,399	10,935	67.7%
神戸市	18,156	25,844	70.3%
岡山市	7,124	11,218	63.5%
広島市	14,599	21,134	69.1%
北九州市	15,191	21,289	71.4%
福岡市	12,194	19,687	61.9%
熊本市	6,069	9,707	62.5%
平均	13,618	20,360	66.9%
川崎市・R3(統一)	12,312	19,805	62.2%
川崎市・R4(統一)	12,785	20,143	63.5%
川崎市・R5(統一)	13,241	21,344	62.0%

【算式】

減価償却累計額／土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	12,793	28,507	2.2
仙台市	6,558	16,208	2.5
さいたま市	6,790	17,519	2.6
千葉市	5,961	23,844	4.0
横浜市	23,255	100,813	4.3
相模原市	3,790	18,056	4.8
新潟市	4,582	12,428	2.7
静岡市	3,875	18,262	4.7
浜松市	4,074	14,188	3.5
名古屋市	15,308	38,554	2.5
京都市	10,713	36,742	3.4
堺市	4,920	21,598	4.4
神戸市	11,034	39,722	3.6
岡山市	4,062	9,346	2.3
広島市	7,689	19,555	2.5
北九州市	6,291	26,911	4.3
福岡市	12,317	33,238	2.7
熊本市	4,154	7,874	1.9
平均	8,231	26,854	3.3
川崎市・R3(統一)	9,169	33,114	3.6
川崎市・R4(統一)	9,095	33,564	3.7
川崎市・R5(統一)	9,118	34,084	3.7

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,935	28,507	45.4%
仙台市	6,331	16,208	39.1%
さいたま市	11,731	17,519	67.0%
千葉市	14,707	23,844	61.7%
横浜市	70,657	100,813	70.1%
相模原市	14,774	18,056	81.8%
新潟市	5,041	12,428	40.6%
静岡市	12,579	18,262	68.9%
浜松市	10,647	14,188	75.0%
名古屋市	19,623	38,554	50.9%
京都市	19,955	36,742	54.3%
堺市	14,817	21,598	68.6%
神戸市	24,273	39,722	61.1%
岡山市	4,936	9,346	52.8%
広島市	6,459	19,555	33.0%
北九州市	13,910	26,911	51.7%
福岡市	17,803	33,238	53.6%
熊本市	2,099	7,874	26.7%
平均	15,738	26,854	58.6%
川崎市・R3(統一)	21,425	33,114	64.7%
川崎市・R4(統一)	21,664	33,564	64.5%
川崎市・R5(統一)	21,842	34,084	64.1%

【算式】

純資産合計／資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高(A) (億円)	有形・無形固定 資産合計(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	8,784	20,868	42.1%
仙台市	5,968	12,088	49.4%
さいたま市	3,048	16,031	19.0%
千葉市	5,698	21,710	26.2%
横浜市	19,152	90,609	21.1%
相模原市	1,250	17,178	7.3%
新潟市	3,940	11,630	33.9%
静岡市	2,971	16,700	17.8%
浜松市	1,488	12,770	11.7%
名古屋市	12,960	29,966	43.2%
京都市	9,985	28,798	34.7%
堺市	2,943	19,796	14.9%
神戸市	8,832	30,956	28.5%
岡山市	2,140	7,451	28.7%
広島市	7,451	15,724	47.4%
北九州市	8,518	22,227	38.3%
福岡市	9,693	24,759	39.2%
熊本市	2,921	7,217	40.5%
平均	6,541	22,582	29.0%
川崎市・R3(統一)	8,937	28,807	31.0%
川崎市・R4(統一)	9,295	29,033	32.0%
川崎市・R5(統一)	9,780	29,302	33.4%

【算式】

地方債合計／有形・無形固定資産合計

※地方債＝地方債（固定資産）＋１年内償還予定地方債（流動負債）

－臨時財政対策債等の特例地方債

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	9,851	1,210	810%
仙台市	6,554	608	1080%
さいたま市	4,338	741	590%
千葉市	7,369	654	1130%
横浜市	24,470	2,205	1110%
相模原市	2,505	358	700%
新潟市	7,956	715	1110%
静岡市	4,494	538	840%
浜松市	2,813	636	440%
名古屋市	13,672	1,621	840%
京都市	12,583	1,013	1240%
堺市	3,977	350	1140%
神戸市	10,567	1,093	970%
岡山市	3,626	614	590%
広島市	12,153	814	1490%
北九州市	9,148	641	1430%
福岡市	11,178	1,391	800%
熊本市	5,617	520	1080%
平均	8,493	873	970%
川崎市・R3(統一)	8,085	822	980%
川崎市・R4(統一)	8,081	843	960%
川崎市・R5(統一)	8,159	862	950%

【算式】

(将来負担額－充当可能財源等) ÷ (経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)

債務償還に充当できる一般財源(＝償還充当限度額)に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。
本市は、政令指定都市の平均を下回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	9,786	1,959,512	499
仙台市	4,568	1,067,486	428
さいたま市	5,358	1,339,333	400
千葉市	4,305	977,016	441
横浜市	16,957	3,753,645	452
相模原市	2,923	719,118	406
新潟市	3,705	773,914	479
静岡市	3,000	683,739	439
浜松市	3,276	792,704	413
名古屋市	11,184	2,294,854	487
京都市	6,643	1,385,190	480
堺市	4,101	821,428	499
神戸市	7,530	1,510,917	498
岡山市	2,958	702,020	421
広島市	5,697	1,184,731	481
北九州市	4,770	929,396	513
福岡市	7,152	1,581,398	452
熊本市	3,485	731,476	476
平均	5,967	1,289,327	463
川崎市・R3(統一)	6,428	1,522,390	422
川崎市・R4(統一)	6,493	1,524,026	426
川崎市・R5(統一)	6,458	1,529,136	422

【算式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常 行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,298	20,841	49.4%
仙台市	4,825	12,035	40.1%
さいたま市	5,299	16,026	33.1%
千葉市	4,679	21,709	21.6%
横浜市	18,058	90,450	20.0%
相模原市	3,034	17,175	17.7%
新潟市	3,813	11,612	32.8%
静岡市	3,094	16,646	18.6%
浜松市	3,470	12,763	27.2%
名古屋市	12,211	29,884	40.9%
京都市	7,037	28,742	24.5%
堺市	4,134	19,777	20.9%
神戸市	8,261	30,928	26.7%
岡山市	3,160	7,447	42.4%
広島市	5,748	15,709	36.6%
北九州市	5,073	22,200	22.9%
福岡市	7,689	24,700	31.1%
熊本市	3,594	7,183	50.0%
平均	6,304	22,546	28.0%
川崎市・R3(統一)	6,836	28,740	23.8%
川崎市・R4(統一)	6,932	28,958	23.9%
川崎市・R5(統一)	6,882	29,234	23.5%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	514	10,298	5.0%
仙台市	313	4,825	6.5%
さいたま市	129	5,299	2.4%
千葉市	260	4,679	5.5%
横浜市	780	18,058	4.3%
相模原市	112	3,034	3.7%
新潟市	119	3,813	3.1%
静岡市	155	3,094	5.0%
浜松市	270	3,470	7.8%
名古屋市	814	12,211	6.7%
京都市	360	7,037	5.1%
堺市	124	4,134	3.0%
神戸市	587	8,261	7.1%
岡山市	107	3,160	3.4%
広島市	208	5,748	3.6%
北九州市	299	5,073	5.9%
福岡市	513	7,689	6.7%
熊本市	139	3,594	3.9%
平均	322	6,304	5.1%
川崎市・R3(統一)	426	6,836	6.2%
川崎市・R4(統一)	434	6,932	6.3%
川崎市・R5(統一)	420	6,882	6.1%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和5年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,368	固定負債	17,572
現金預金	780	流動負債	1,479
その他の流動資産	342	純資産	25,439

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,310	経常収益	1,797
臨時損失	24	臨時利益	19
		純行政コスト	8,518

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,280
純行政コスト(△)	8,518	財源	8,637
		資産評価差額	-
		無償所管換等	6
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	34
本年度末純資産残高	25,439		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	733	業務活動支出	9,446
業務活動収入	10,347	投資活動支出	1,910
投資活動収入	787	財務活動支出	1,636
財務活動収入	1,838	本年度末資金残高	714
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	7	本年度末歳計外現金残高	66
		本年度末現金預金残高	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

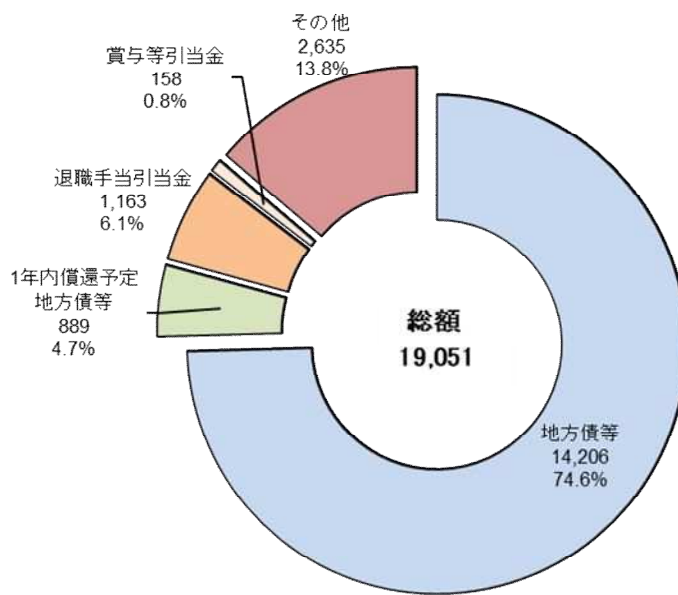
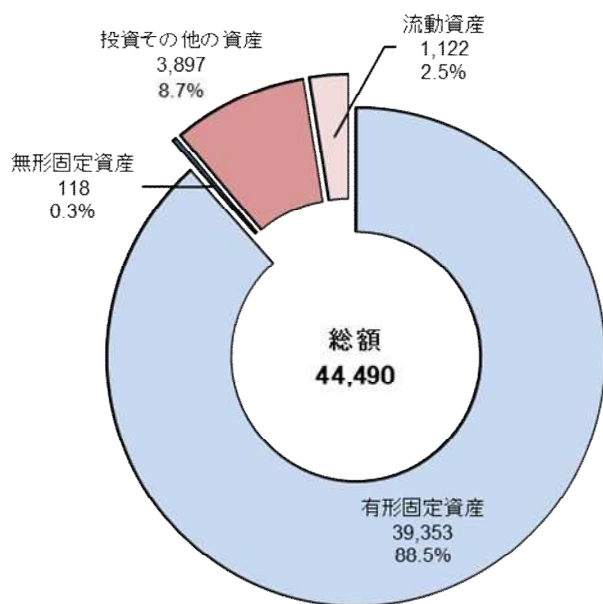
ア 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	33,778	43,368	固定負債	11,552	17,572
有形固定資産	29,234	39,353	地方債等	10,458	14,206
無形固定資産	67	118	退職手当引当金	1,002	1,163
投資その他の資産	4,476	3,897	その他	92	2,204
流動資産	306	1,122	流動負債	690	1,479
現金預金	177	780	1年内償還予定地方債等	474	889
基金	91	100	賞与等引当金	132	158
未収金等	38	242	その他	84	431
繰延資産	-	-	負債合計	12,242	19,051
資産合計	34,084	44,490	純資産合計	21,842	25,439
			負債・純資産合計	34,084	44,490

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆119億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,211億円)及び水道事業(1,708億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,407億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	34,084	44,490	1.31
負債合計	12,242	19,051	1.56
純資産	21,842	25,439	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R5年度(A)	R4年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,490	43,943	547
負債合計	19,051	18,663	388
純資産	25,439	25,280	159

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 547 億円の増、負債合計は 388 億円の増、純資産合計は 159 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

一般会計等		全体	一般会計等		全体
固定資産	2,209	2,836	固定負債	755	1,149
有形固定資産	1,912	2,574	地方債等	684	929
無形固定資産	4	8	退職手当引当金	66	76
投資その他の資産	293	255	その他	6	144
流動資産	20	73	流動負債	45	97
現金預金	12	51	1年内償還予定地方債等	31	58
基金	6	7	賞与等引当金	9	10
未収金等	2	16	その他	5	28
繰延資産	-	-	負債合計	801	1,246
資産合計	2,229	2,909	純資産合計	1,428	1,664
			負債・純資産合計	2,229	2,909

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 9 千円、負債合計は 124 万 6 千円となっており、その結果、純資産合計は 166 万 4 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

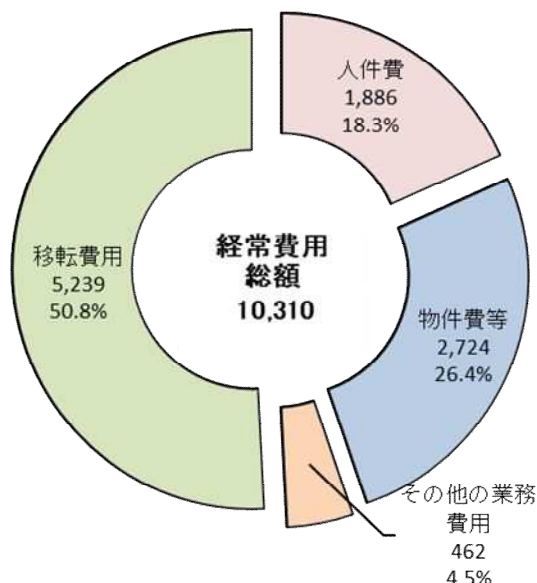
ア 全体行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,882	100.0%	10,310	100.0%
業務費用	3,497	50.8%	5,072	49.2%
人件費	1,557	22.6%	1,886	18.3%
物件費等	1,753	25.5%	2,724	26.4%
その他の業務費用	187	2.7%	462	4.5%
移転費用	3,384	49.2%	5,239	50.8%
補助金等	440	6.4%	2,846	27.6%
社会保障給付	2,351	34.2%	2,352	22.8%
他会計への繰出金	554	8.0%	-	-
その他	39	0.6%	40	0.4%
経常収益	420	100.0%	1,797	100.0%
使用料及び手数料	226	53.7%	1,385	77.0%
その他	195	46.3%	413	23.0%
純経常行政コスト	6,461		8,513	
臨時損失	6		24	
臨時利益	9		19	
純行政コスト	6,458		8,518	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,406億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,199億円)及び介護保険事業特別会計(1,010億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R5(A)	構成比	R4(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,310	100.0%	10,247	100.0%	63
業務費用	5,072	49.2%	5,055	49.3%	17
移転費用	5,239	50.8%	5,191	50.7%	48
経常収益	1,797	100.0%	1,683	100.0%	114
使用料及び手数料	1,385	77.0%	1,310	77.8%	75
その他	413	23.0%	373	22.2%	40
純経常行政コスト	8,513		8,564		△ 51
臨時損失	24		48		△ 24
臨時利益	19		45		△ 26
純行政コスト	8,518		8,567		△ 49

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、移転費用における補助金等が国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の増等により前年度比63億円の増、経常収益は、使用料及び手数料が競輪事業特別会計の増等により114億円の増、その結果、純経常行政コストは51億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは49億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	450	674
業務費用	229	332
人件費	102	123
物件費等	115	178
その他の業務費用	12	30
移転費用	221	343
補助金等	29	186
社会保障給付	154	154
他会計への繰出金	36	-
その他	3	3
経常収益	27	118
使用料及び手数料	15	91
その他	13	27
純経常行政コスト	423	557
臨時損失	0	2
臨時利益	1	1
純行政コスト	422	557

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は67万4千円、経常収益は11万8千円、その結果、純経常行政コストは55万7千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは55万7千円となっています。

(4) 全体資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,664	25,280
純行政コスト(△)	△ 6,458	△ 8,518
財源	6,634	8,637
税収等	4,494	5,308
国県等補助金	2,140	3,329
本年度差額	175	119
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	3	6
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 1	34
本年度純資産変動額	178	159
本年度末純資産残高	21,842	25,439

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 2,003 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（436 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（680 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等（780 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

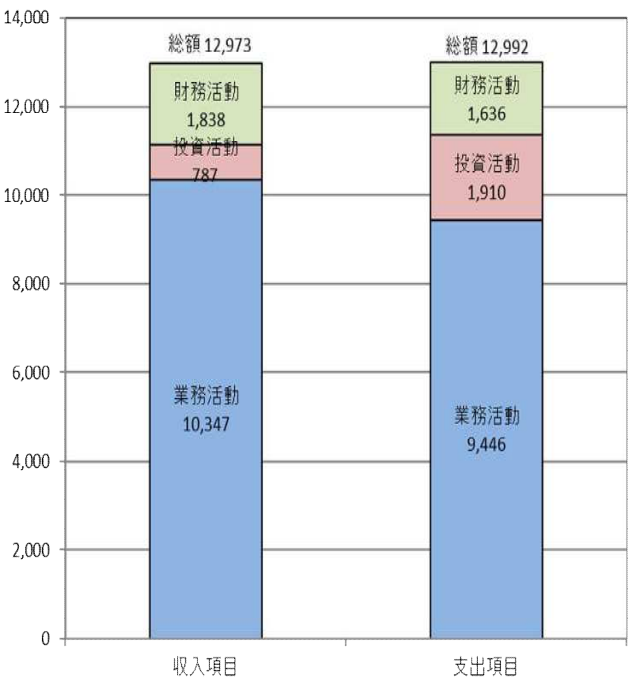
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,380	9,433
業務費用支出	2,995	4,194
移転費用支出	3,384	5,239
業務収入	6,876	10,337
税込等収入	4,492	5,361
国県等補助金収入	1,978	3,166
使用料及び手数料収入	226	1,409
その他の収入	181	401
臨時支出	0	14
臨時収入	-	10
業務活動収支	497	901
投資活動支出	1,439	1,910
公共施設等整備費支出	765	1,188
基金積立金支出	472	504
その他の投資活動支出	201	218
投資活動収入	653	787
国県等補助金収入	162	237
基金取崩収入	261	303
その他の投資活動収入	230	248
投資活動収支	△ 785	△ 1,123
財務活動支出	1,188	1,636
地方債償還支出	641	1,085
その他の支出	548	551
財務活動収入	1,509	1,838
地方債発行収入	992	1,405
その他の収入	517	433
財務活動収支	321	203
本年度資金収支額	33	△ 19
前年度末資金残高	79	733
本年度末資金残高	111	714

前年度末歳計外現金残高	59	59
本年度歳計外現金増減額	7	7
本年度末歳計外現金残高	66	66
本年度末現金預金残高	177	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和5年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆337億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,433億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入10億円の計上の結果として業務活動収支区分において901億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和5年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が787億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,910億円計上され、結果として投資活動収支区分において1,123億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和5年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,838億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,636億円計上され、結果として財務活動収支区分において203億円の収入超過となりました。

令和5年度においては、業務活動収支で生じた901億円及び財務活動収支で生じた203億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より19億円減少し、714億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は66億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は780億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和5年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,819	固定負債	17,617
現金預金	1,028	流動負債	1,701
その他の流動資産	410	純資産	25,940

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	12,194	経常収益	2,283
臨時損失	25	臨時利益	19
		純行政コスト	9,916

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,754
純行政コスト(△)	9,916	財源	10,067
		資産評価差額	0
		無償所管換等	6
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	0
		その他	28
本年度末純資産残高	25,940		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	961	業務活動支出	11,300
業務活動収入	12,283	投資活動支出	2,019
投資活動収入	824	財務活動支出	1,708
財務活動収入	1,922	本年度末資金残高	963
前年度末歳計外現金残高	59		
本年度歳計外現金増減額	7	本年度末歳計外現金残高	66
		本年度末現金預金残高	1,028

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

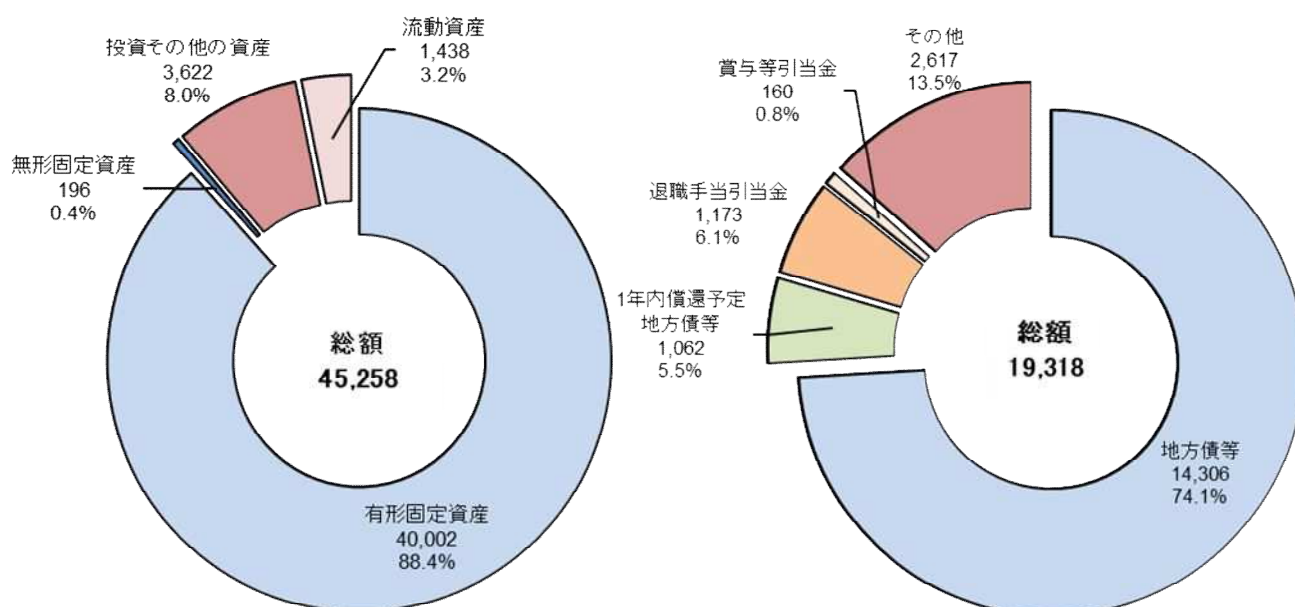
ア 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	33,778	43,368	43,819	固定負債	11,552	17,572	17,617
有形固定資産	29,234	39,353	40,002	地方債等	10,458	14,206	14,306
無形固定資産	67	118	196	退職手当引当金	1,002	1,163	1,173
投資その他の資産	4,476	3,897	3,622	その他	92	2,204	2,138
流動資産	306	1,122	1,438	流動負債	690	1,479	1,701
現金預金	177	780	1,028	1年内償還予定地方債等	474	889	1,062
基金	91	100	131	賞与等引当金	132	158	160
未収金等	38	242	279	その他	84	431	479
繰延資産	-	-	-	負債合計	12,242	19,051	19,318
資産合計	34,084	44,490	45,258	純資産合計	21,842	25,439	25,940
				負債・純資産合計	34,084	44,490	45,258

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(116 億円)、住宅供給公社(150 億円)、川崎アゼリア (125 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (251 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社 (短期 100 億円)、川崎アゼリア (短期 8 億円、長期 41 億円)、川崎市まちづくり公社 (短期 53 億円、長期 98 億円) 及びかわさきファズ (短期 13 億円、長期 75 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	34,084	44,490	45,258	1.02	1.33
負債合計	12,242	19,051	19,318	1.01	1.58
純資産	21,842	25,439	25,940	1.02	1.19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、かわさきファズ等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R5年度(A)	R4年度(B)	(A)-(B)
資産合計	45,258	44,676	582
負債合計	19,318	18,922	396
純資産	25,940	25,754	186

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 582 億円の増、負債合計は 396 億円の増、純資産合計は 186 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,209	2,836	2,866	固定負債	755	1,149	1,152
有形固定資産	1,912	2,574	2,616	地方債等	684	929	936
無形固定資産	4	8	13	退職手当引当金	66	76	77
投資その他の資産	293	255	237	その他	6	144	140
流動資産	20	73	94	流動負債	45	97	111
現金預金	12	51	67	1年内償還予定地方債等	31	58	69
基金	6	7	9	賞与等引当金	9	10	10
未収金等	2	16	18	その他	5	28	31
繰延資産	-	-	-	負債合計	801	1,246	1,263
資産合計	2,229	2,909	2,960	純資産合計	1,428	1,664	1,696
				負債・純資産合計	2,229	2,909	2,960

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 296 万円、負債合計は 126 万 3 千円となり、その結果、純資産合計は 169 万 6 千円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

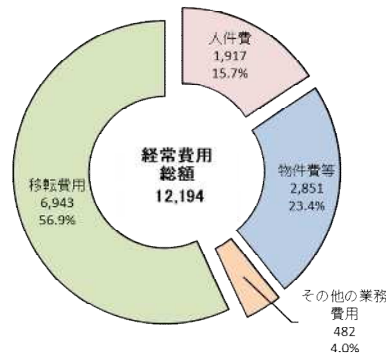
ア 連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,882	100.0%	10,310	100.0%	12,194	100.0%
業務費用	3,497	50.8%	5,072	49.2%	5,251	43.1%
人件費	1,557	22.6%	1,886	18.3%	1,917	15.7%
物件費等	1,753	25.5%	2,724	26.4%	2,851	23.4%
その他の業務費用	187	2.7%	462	4.5%	482	4.0%
移転費用	3,384	49.2%	5,239	50.8%	6,943	56.9%
補助金等	440	6.4%	2,846	27.6%	4,258	34.9%
社会保障給付	2,351	34.2%	2,352	22.8%	2,352	19.3%
他会計への繰出金	554	8.0%	-	-	-	-
その他	39	0.6%	40	0.4%	333	2.7%
経常収益	420	100.0%	1,797	100.0%	2,283	100.0%
使用料及び手数料	226	53.7%	1,385	77.0%	1,314	57.6%
その他	195	46.3%	413	23.0%	969	42.4%
純経常行政コスト	6,461		8,513		9,910	
臨時損失	6		24		25	
臨時利益	9		19		19	
純行政コスト	6,458		8,518		9,916	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,407億円が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R5 (A)	構成比	R4 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	12,194	100.0%	12,079	100.0%	115
業務費用	5,251	43.1%	5,293	43.8%	△ 42
移転費用	6,943	56.9%	6,786	56.2%	157
経常収益	2,283	100.0%	2,185	100.0%	98
使用料及び手数料	1,314	57.6%	1,238	56.7%	76
その他	969	42.4%	947	43.3%	22
純経常行政コスト	9,910		9,893		17
臨時損失	25		49		△ 24
臨時利益	19		45		△ 26
純行政コスト	9,916		9,897		19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比115億円の増、経常収益は98億円の増、その結果、純経常行政コストは17億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは19億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	450	674	797
業務費用	229	332	343
人件費	102	123	125
物件費等	115	178	186
その他の業務費用	12	30	32
移転費用	221	343	454
補助金等	29	186	278
社会保障給付	154	154	154
他会計への繰出金	36	-	-
その他	3	3	22
経常収益	27	118	149
使用料及び手数料	15	91	86
その他	13	27	63
純経常行政コスト	423	557	648
臨時損失	0	2	2
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	422	557	648

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は79万7千円、経常収益は14万9千円、その結果、純経常行政コストは64万8千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは64万8千円となっています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,664	25,280	25,754
純行政コスト(△)	△ 6,458	△ 8,518	△ 9,916
財源	6,634	8,637	10,067
税収等	4,494	5,308	5,910
国県等補助金	2,140	3,329	4,158
本年度差額	175	119	151
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	3	6	6
他団体出資等分の増加	-	-	3
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	△ 1	34	28
本年度純資産変動額	178	159	185
本年度末純資産残高	21,842	25,439	25,940

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,430 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,422 億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

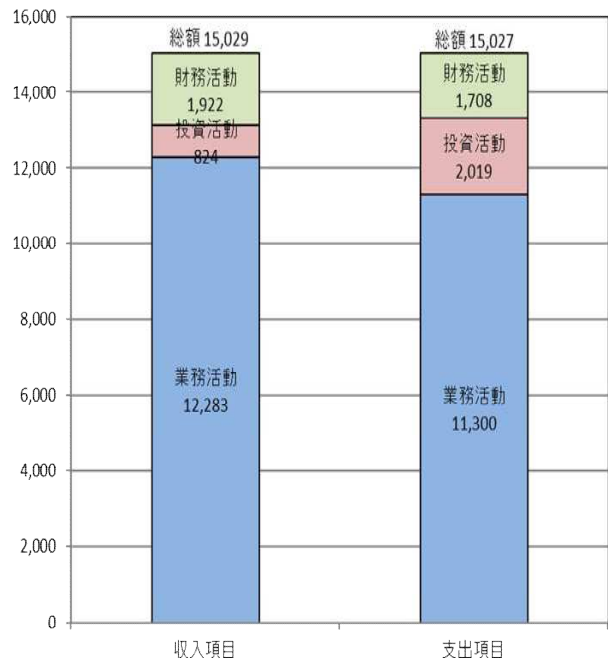
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,380	9,433	11,286
業務費用支出	2,995	4,194	4,344
移転費用支出	3,384	5,239	6,942
業務収入	6,876	10,337	12,273
税収等収入	4,492	5,361	5,964
国県等補助金収入	1,978	3,166	3,988
使用料及び手数料収入	226	1,409	1,339
その他の収入	181	401	983
臨時支出	0	14	14
臨時収入	-	10	10
業務活動収支	497	901	983
投資活動支出	1,439	1,910	2,019
公共施設等整備費支出	765	1,188	1,250
基金積立金支出	472	504	538
その他の投資活動支出	201	218	231
投資活動収入	653	787	824
国県等補助金収入	162	237	237
基金取崩収入	261	303	321
その他の投資活動収入	230	248	267
投資活動収支	△ 785	△ 1,123	△ 1,195
財務活動支出	1,188	1,636	1,708
地方債償還支出	641	1,085	1,154
その他の支出	548	551	554
財務活動収入	1,509	1,838	1,922
地方債発行収入	992	1,405	1,487
その他の収入	517	433	435
財務活動収支	321	203	213
本年度資金収支額	33	△ 19	2
前年度末資金残高	79	733	981
本年度末資金残高	111	714	983

前年度末歳計外現金残高	59	59	59
本年度歳計外現金増減額	7	7	7
本年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度末現金預金残高	177	780	1,028

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和5年度は、税収等収入等の業務収入が1兆2,273億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆1,286億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入10億円の計上の結果として業務活動収支区分において983億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和5年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が824億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が2,019億円計上され、結果として投資活動収支区分において1,195億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債等の発行・償還の収支が計上されます。令和5年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,922億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,708億円計上され、結果として財務活動収支区分において213億円の収入超過となりました。

令和5年度においては、業務活動収支で生じた983億円及び財務活動収支で生じた213億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より2億円増加し、一部事務組合・広域連合おける経費負担割合等に応じた比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、963億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は66億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は1,028億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,377,808,074	固定負債	1,155,203,382
有形固定資産	2,923,438,492	地方債	1,045,787,011
事業用資産	1,592,761,928	長期未払金	-
土地	1,043,090,908	退職手当引当金	100,171,494
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,023,704,021	その他	9,244,878
建物減価償却累計額	△ 535,561,440	流動負債	69,039,817
工作物	183,978,525	1年内償還予定地方債	47,393,692
工作物減価償却累計額	△ 135,081,285	未払金	-
船舶	2,697,224	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,249,229
航空機	2,153,019	預り金	6,570,220
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	1,826,675
その他	26,706,046	負債合計	1,224,243,199
その他減価償却累計額	△ 22,290,832	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,848,972	固定資産等形成分	3,389,206,531
インフラ資産	1,319,194,562	余剰分(不足分)	△ 1,205,007,989
土地	1,050,350,616		
建物	46,253,457		
建物減価償却累計額	△ 21,536,428		
工作物	848,947,517		
工作物減価償却累計額	△ 606,140,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,319,411		
物品	28,192,515		
物品減価償却累計額	△ 16,710,513		
無形固定資産	6,738,635		
ソフトウェア	1,884,016		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	447,630,948		
投資及び出資金	184,220,881		
有価証券	-		
出資金	46,793,680		
その他	137,427,201		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,015,092		
長期貸付金	26,343,205		
基金	248,672,367		
減債基金	223,542,701		
その他	25,129,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,755,128		
流動資産	30,633,667		
現金預金	17,717,266		
未収金	1,789,710		
短期貸付金	2,268,684		
基金	9,129,773		
財政調整基金	7,350,973		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 271,766		
資産合計	3,408,441,741	純資産合計	2,184,198,542
		負債及び純資産合計	3,408,441,741

行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	688,158,599
業務費用	349,749,459
人件費	155,721,809
職員給与費	137,347,138
賞与等引当金繰入額	13,249,229
退職手当引当金繰入額	3,714,713
その他	1,410,728
物件費等	175,337,456
物件費	117,515,310
維持補修費	8,512,425
減価償却費	49,309,721
その他	—
その他の業務費用	18,690,194
支払利息	8,976,084
徴収不能引当金繰入額	867,274
その他	8,846,836
移転費用	338,409,140
補助金等	43,970,832
社会保障給付	235,093,037
他会計への繰出金	55,411,086
その他	3,934,185
経常収益	42,041,061
使用料及び手数料	22,565,590
その他	19,475,471
純経常行政コスト	646,117,538
臨時損失	580,651
災害復旧事業費	11,198
資産除売却損	569,453
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	868,007
資産売却益	849,933
その他	18,074
純行政コスト	645,830,182

純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,166,436,157	3,341,119,047	△ 1,174,682,890
純行政コスト(△)	△ 645,830,182		△ 645,830,182
財源	663,374,897		663,374,897
税収等	449,384,879		449,384,879
国県等補助金	213,990,018		213,990,018
本年度差額	17,544,715		17,544,715
固定資産等の変動(内部変動)		47,869,814	△ 47,869,814
有形固定資産等の増加		162,619,091	△ 162,619,091
有形固定資産等の減少		△ 136,722,798	136,722,798
貸付金・基金等の増加		76,294,117	△ 76,294,117
貸付金・基金等の減少		△ 54,320,596	54,320,596
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	323,580	323,580	
その他	△ 105,910	△ 105,910	-
本年度純資産変動額	17,762,385	48,087,484	△ 30,325,099
本年度末純資産残高	2,184,198,542	3,389,206,531	△ 1,205,007,989

資金収支計算書【一般会計等】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	637,950,933
業務費用支出	299,541,793
人件費支出	155,464,649
物件費等支出	126,337,194
支払利息支出	8,976,084
その他の支出	8,763,866
移転費用支出	338,409,140
補助金等支出	43,970,832
社会保障給付支出	235,093,037
他会計への繰出支出	55,411,086
その他の支出	3,934,185
業務収入	687,637,437
税込等収入	449,196,740
国県等補助金収入	197,790,625
使用料及び手数料収入	22,591,221
その他の収入	18,058,851
臨時支出	11,198
災害復旧事業費支出	11,198
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,675,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	143,873,278
公共施設等整備費支出	76,549,983
基金積立金支出	47,234,953
投資及び出資金支出	424,154
貸付金支出	19,664,187
その他の支出	-
投資活動収入	65,348,453
国県等補助金収入	16,199,393
基金取崩収入	26,104,513
貸付金元金回収収入	21,644,665
資産売却収入	1,399,881
その他の収入	-
投資活動収支	△ 78,524,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,819,103
地方債償還支出	64,056,383
その他の支出	54,762,720
財務活動収入	150,943,000
地方債発行収入	99,243,000
その他の収入	51,700,000
財務活動収支	32,123,897
本年度資金収支額	3,274,377
前年度末資金残高	7,872,669
本年度末資金残高	11,147,046
前年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度歳計外現金増減額	704,161
本年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度末現金預金残高	17,717,266

貸借対照表【全体】

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,336,791,324	固定負債	1,757,242,299
有形固定資産	3,935,326,749	地方債等	1,420,596,681
事業用資産	1,729,972,252	長期未払金	-
土地	1,129,498,157	退職手当引当金	116,294,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,149,058,974	その他	220,351,163
建物減価償却累計額	△ 613,360,239	流動負債	147,857,091
工作物	191,795,115	1年内償還予定地方債等	88,891,543
工作物減価償却累計額	△ 140,785,536	未払金	30,667,041
船舶	2,697,224	未払費用	517,107
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	196,088
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,844,162
航空機	2,153,019	預り金	9,085,959
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,655,191
その他	27,319,870	負債合計	1,905,099,390
その他減価償却累計額	△ 22,746,533	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,825,432	固定資産等形成分	4,349,020,551
インフラ資産	2,111,394,141	余剰分(不足分)	△ 1,805,163,197
土地	1,146,062,560	他団体出資等分	-
建物	116,492,112		
建物減価償却累計額	△ 65,933,578		
工作物	2,117,054,610		
工作物減価償却累計額	△ 1,252,374,243		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,181,223		
物品	275,413,277		
物品減価償却累計額	△ 181,452,921		
無形固定資産	11,775,342		
ソフトウェア	2,133,356		
その他	9,641,986		
投資その他の資産	389,689,233		
投資及び出資金	60,136,574		
有価証券	-		
出資金	60,136,574		
その他	-		
長期延滞債権	24,939,321		
長期貸付金	30,043,205		
基金	277,204,616		
減債基金	238,500,777		
その他	38,703,838		
その他	8,354		
徴収不能引当金	△ 2,094,769		
流動資産	112,165,420		
現金預金	77,966,972		
未収金	17,819,356		
短期貸付金	2,268,684		
基金	9,960,543		
財政調整基金	8,181,744		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	886,403		
その他	3,896,466		
徴収不能引当金	△ 633,004		
繰延資産	-	純資産合計	2,543,857,354
資産合計	4,448,956,744	負債及び純資産合計	4,448,956,744

行政コスト計算書【全体】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,031,005,859
業務費用	507,155,192
人件費	188,576,129
職員給与費	165,510,296
賞与等引当金繰入額	15,707,145
退職手当引当金繰入額	4,721,803
その他	2,636,886
物件費等	272,361,999
物件費	172,160,013
維持補修費	14,607,315
減価償却費	85,574,100
その他	20,572
その他の業務費用	46,217,063
支払利息	12,483,393
徴収不能引当金繰入額	1,283,476
その他	32,450,194
移転費用	523,850,667
補助金等	284,621,567
社会保障給付	235,223,317
その他	4,005,783
経常収益	179,739,125
使用料及び手数料	138,463,607
その他	41,275,519
純経常行政コスト	851,266,733
臨時損失	2,425,532
災害復旧事業費	11,198
資産除売却損	2,169,896
損失補償等引当金繰入額	-
その他	244,438
臨時利益	1,902,438
資産売却益	877,424
その他	1,025,014
純行政コスト	851,789,827

純資産変動計算書【全体】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,527,989,569	4,290,843,666	△ 1,762,854,097	-
純行政コスト(△)	△ 851,789,827		△ 851,789,827	-
財源	863,683,459		863,683,459	-
税金等	530,808,159		530,808,159	-
国県等補助金	332,875,301		332,875,301	-
本年度差額	11,893,632		11,893,632	-
固定資産等の変動(内部変動)		57,566,402	△ 57,566,402	
有形固定資産等の増加		224,129,211	△ 224,129,211	
有形固定資産等の減少		△ 189,872,579	189,872,579	
貸付金・基金等の増加		104,550,921	△ 104,550,921	
貸付金・基金等の減少		△ 81,241,151	81,241,151	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	610,482	610,482		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,363,670	-	3,363,670	
本年度純資産変動額	15,867,785	58,176,885	△ 42,309,100	-
本年度末純資産残高	2,543,857,354	4,349,020,551	△ 1,805,163,197	-

資金収支計算書【全体】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	943,260,116
業務費用支出	419,409,449
人件費支出	188,148,007
物件費等支出	186,830,978
支払利息支出	12,479,317
その他の支出	31,951,147
移転費用支出	523,850,667
補助金等支出	284,621,567
社会保障給付支出	235,223,317
その他の支出	4,005,783
業務収入	1,033,721,672
税収等収入	536,091,295
国県等補助金収入	316,572,003
使用料及び手数料収入	140,942,861
その他の収入	40,115,515
臨時支出	1,377,509
災害復旧事業費支出	11,198
その他の支出	1,366,311
臨時収入	1,006,940
業務活動収支	90,090,988
【投資活動収支】	
投資活動支出	190,978,244
公共施設等整備費支出	118,822,019
基金積立金支出	50,363,411
投資及び出資金支出	51,000
貸付金支出	19,664,187
その他の支出	2,077,628
投資活動収入	78,711,959
国県等補助金収入	23,661,418
基金取崩収入	30,288,331
貸付金元金回収収入	21,644,665
資産売却収入	1,351,987
その他の収入	1,765,558
投資活動収支	△ 112,266,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	163,595,874
地方債等償還支出	108,484,131
その他の支出	55,111,742
財務活動収入	183,849,332
地方債等発行収入	140,542,800
その他の収入	43,306,532
財務活動収支	20,253,458
本年度資金収支額	△ 1,921,839
前年度末資金残高	73,318,591
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	71,396,752
前年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度歳計外現金増減額	704,161
本年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度末現金預金残高	77,966,972

貸借対照表【連結】

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,381,941,397	固定負債	1,761,690,581
有形固定資産	4,000,160,033	地方債等	1,430,558,671
事業用資産	1,782,200,963	長期未払金	-
土地	1,141,392,134	退職手当引当金	117,338,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,261,717,170	その他	213,793,289
建物減価償却累計額	△ 690,905,298	流動負債	170,102,749
工作物	193,678,530	1年内償還予定地方債等	106,226,960
工作物減価償却累計額	△ 142,610,301	未払金	33,326,216
船舶	2,697,224	未払費用	1,132,538
船舶減価償却累計額	△ 1,330,212	前受金	847,147
浮標等	-	前受収益	47,676
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,981,085
航空機	2,153,019	預り金	9,626,384
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,914,743
その他	27,679,838	負債合計	1,931,793,330
その他減価償却累計額	△ 22,871,457	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,753,335	固定資産等形成分	4,396,683,495
インフラ資産	2,121,554,117	余剰分(不足分)	△ 1,813,759,190
土地	1,147,622,970	他団体出資等分	11,050,258
建物	118,629,132		
建物減価償却累計額	△ 67,268,122		
工作物	2,137,777,304		
工作物減価償却累計額	△ 1,265,546,873		
その他	1,738,161		
その他減価償却累計額	△ 826,634		
建設仮勘定	49,428,178		
物品	288,673,189		
物品減価償却累計額	△ 192,268,236		
無形固定資産	19,604,374		
ソフトウェア	2,194,203		
その他	17,410,171		
投資その他の資産	362,176,990		
投資及び出資金	45,438,607		
有価証券	2,461,282		
出資金	42,977,325		
その他	-		
長期延滞債権	6,399,219		
長期貸付金	17,119,900		
基金	292,933,172		
減債基金	238,500,777		
その他	54,432,394		
その他	2,570,071		
徴収不能引当金	△ 2,283,978		
流動資産	143,826,495		
現金預金	102,825,283		
未収金	17,212,428		
短期貸付金	1,614,682		
基金	13,127,415		
財政調整基金	11,348,616		
減債基金	1,778,799		
棚卸資産	5,405,104		
その他	4,320,289		
徴収不能引当金	△ 678,707		
繰延資産	-	純資産合計	2,593,974,562
資産合計	4,525,767,892	負債及び純資産合計	4,525,767,892

行政コスト計算書【連結】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,219,359,654
業務費用	525,077,973
人件費	191,717,938
職員給与費	168,221,827
賞与等引当金繰入額	15,798,818
退職手当引当金繰入額	4,771,609
その他	2,925,684
物件費等	285,139,363
物件費	173,627,738
維持補修費	15,716,140
減価償却費	89,442,432
その他	6,353,053
その他の業務費用	48,220,672
支払利息	12,744,670
徴収不能引当金繰入額	1,282,969
その他	34,193,034
移転費用	694,281,681
補助金等	425,807,454
社会保障給付	235,223,317
その他	33,250,910
経常収益	228,317,464
使用料及び手数料	131,396,438
その他	96,921,025
純経常行政コスト	991,042,191
臨時損失	2,485,363
災害復旧事業費	11,198
資産除売却損	2,203,294
損失補償等引当金繰入額	—
その他	270,871
臨時利益	1,910,671
資産売却益	877,992
その他	1,032,678
純行政コスト	991,616,883

純資産変動計算書【連結】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,575,447,712	4,333,237,515	△ 1,768,512,341	10,722,539
純行政コスト(△)	△ 991,616,883		△ 991,569,782	△ 47,100
財源	1,006,732,612		1,006,646,277	86,335
収等	590,973,043		590,973,043	-
国県等補助金	415,759,569		415,673,234	86,335
本年度差額	15,115,729		15,076,495	39,235
固定資産等の変動(内部変動)		62,619,442	△ 62,619,442	
有形固定資産等の増加		230,884,689	△ 230,884,689	
有形固定資産等の減少		△ 194,417,583	194,417,583	
貸付金・基金等の増加		109,217,927	△ 109,217,927	
貸付金・基金等の減少		△ 83,065,592	83,065,592	
資産評価差額	△ 96	△ 96		
無償所管換等	610,530	610,530		
他団体出資等分の増加			△ 288,484	288,484
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,662	10,144	5,518	-
その他	2,785,025	205,960	2,579,065	
本年度純資産変動額	18,526,850	63,445,980	△ 45,246,849	327,719
本年度末純資産残高	2,593,974,562	4,396,683,495	△ 1,813,759,190	11,050,258

資金収支計算書【連結】

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,128,586,586
業務費用支出	434,430,888
人件費支出	191,266,884
物件費等支出	196,168,743
支払利息支出	12,741,125
その他の支出	34,254,137
移転費用支出	694,155,697
補助金等支出	425,967,395
社会保障給付支出	235,223,317
その他の支出	32,964,986
業務収入	1,227,281,516
税収等収入	596,353,122
国県等補助金収入	398,795,293
使用料及び手数料収入	133,869,479
その他の収入	98,263,623
臨時支出	1,388,851
災害復旧事業費支出	11,198
その他の支出	1,377,653
臨時収入	1,012,679
業務活動収支	98,318,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	201,912,390
公共施設等整備費支出	125,024,257
基金積立金支出	53,768,481
投資及び出資金支出	1,359,980
貸付金支出	19,664,187
その他の支出	2,095,485
投資活動収入	82,419,364
国県等補助金収入	23,673,310
基金取崩収入	32,076,775
貸付金元金回収収入	21,962,527
資産売却収入	2,922,590
その他の収入	1,784,162
投資活動収支	△ 119,493,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	170,807,881
地方債等償還支出	115,384,987
その他の支出	55,422,894
財務活動収入	192,155,528
地方債等発行収入	148,677,004
その他の収入	43,478,524
財務活動収支	21,347,647
本年度資金収支額	173,379
前年度末資金残高	96,076,005
比例連結割合変更に伴う差額	5,679
本年度末資金残高	96,255,063
前年度末歳計外現金残高	5,866,059
本年度歳計外現金増減額	704,161
本年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度末現金預金残高	102,825,283

COLORS,
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市